

Title	書評: 富永健一著『経済と組織の社会学理論』東京大学出版会、1997年
Sub Title	
Author	織田, 輝哉(Oda, Teruya)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1998
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.3 (1998.),p.68- 70
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19980000-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：富永健一著『経済と組織の社会学理論』東京大学出版会、1997年

織田 輝 哉

本書は、経済社会学・組織理論・社会システム理論という、筆者が追求してきたテーマを、「社会的交換」というコンセプトの下に統一的に論じようとする、野心的な作品である。筆者は、構造－機能主義社会システム理論の代表的論者の一人であるが、一方経済社会学学会の重鎮でもあり、経済現象の社会的分析というテーマについても長年研究を続けられてきた。本書においては、経済の社会的分析の方法として、社会学で近年急速に興隆しつつある合理的選択理論に着目し、特に、その社会学における先駆けともいえるべき、社会的交換理論を用いて、組織や市場などの経済現象の分析を行っている。

経済的交換は貨幣を媒介にして行われる交換だが、社会的交換はより一般に、お互いの行為が満足の源泉になっているような相互行為を自由意志に基づいて行うことである。本書の基本的なアイデアは、経済現象についても、単なる経済的交換としてではなく、社会的交換としてとらえることができ、そこに経済社会学の意義がある、ということである。つまり、市場や組織においては、利己的な個人による貨幣に媒介された一回限りの交換関係だけではなく、相互に好意を持ち、長期的な視野に立った貨幣に媒介されない交換関係が重要な役割を果たしている、ということであり、「社会に埋め込まれた経済」という経済人類学・経済社会学の基本的テーゼに沿って議論が展開されていく。

それでは、本書の全体的構成を概観しておこう。第1章「合理的選択としての意思決定」では、行為論的な視点から経済的行為と社会的行為、および経済的交換と社会的交換の違いが明らかにされる。経済的行為は、他我の存在を前提とする限りでは社会的行為であり、また経済的交換も、貨幣に媒介される特殊な形態の社会的交換である。経済的交換も社会的交換も、交換を通じて相互満足、さらにはパレート最適が達成されるという点では共通するが、社会的交換は、交換の対象が特定化されず、時間的に持続的な義務を伴うという点で相違する。このような社会的交換という見方は、経済学の個人主義・合理主義仮定を修正し、規範の生成のようなマイクロマクロ問題の分析への道を開くものである。

第2章「社会的行為としての経済的行為」では、経済社会学的視点・社会システム論的視点から、第1章に引き続き、経済と社会の関係が論じられる。ここでも、経済的行為は社会的行為に含まれることが再論され、相互行為が社会的交換として捉えられことが説明される。社会システム論の視点からは、パーソンズ・ルーマンが経済システムを社会システムのサブシステムとする広義の社会システムを考えるのに対し、著者は、経済システムとは区別される狭義の社会システムを提唱する。すなわち、経済システムは同時に社会システムであって、上下関係にあるのではない、というものである。

第3章「組織の経済社会学的分析」では、ここまで述べられてきた経済と社会の関係、社会的交換理論が、組織の分析に適用される。ここでは、ウェーバーの官僚制論、バーナードの組織理論、サイモンの限定合理性、インフォーマルグループ研究、パーソンズの組織論、構造論的組織論、ブラウの官僚制組織研究、コンティンジェンシー理論等々が批判的に検討される。著者は、これらの研究をふまえた上で、ミクロレベルとマクロレベルの分析の結合の必要性を説く。つまり、組織内部での個人の行為や満足と、組織レベルのパフォーマンス・構造特性との関連性である。ここで、このミクローマクロをつなげるのが、社会的交換理論である。すなわち、個人が自己の統制権の一部を組織に委譲することによって経済的・社会的満足を得るという意味で、組織は社会的交換によって成り立っているのである。さらに、内部労働市場論や内部組織論、取引コストの理論等を取り上げ、市場と組織は別々ではなく相互移行的であり、社会的交換として分析できることが主張される。

最後の第4章「組織理論・社会システム理論・社会的交換理論」は、この3つの理論を使って、経済（市場と組織を含む）を社会的に統合的に分析する方法を論じている。まず、組織理論と社会システム理論の関係では、社会システム理論として、ルーマンの理論の組織分析への適用可能性が論じられる。次に、組織理論と社会的交換理論の関係については、ミクロな視点としての社会的交換理論を組織理論の中に取り込む必要があることが主張される。さらに、社会システム理論と社会的交換理論の関係については、市場的交換の中にも社会的交換の要素が含まれていること、よって市場を社会システムとしてとらえる可能性があることが指摘される。このような組織理論・社会システム理論・社会的交換理論による総合的分析が必要であることをふまえて、中範囲理論としての組織変動理論が提示される。すなわち、組織は環境変化に対応して、機能的要件充足を目指して、個人の自省的思考に基づき自己組織的に変動していくのである。さらに、日本の経営にもこの総合的分析が適用される。終身雇用一年功序列－企業内組合を特徴とする日本の経営も、社会的交換という普遍理論によって説明することが可能だと著者はいう。すなわち、企業内の社会関係も、系列取引などの日本の取引慣行も共に社会的交換と見ることができ、日本的な企業内・企業間関係が社会的交換という形で一般的に説明できることになる。

以上見てきたように、本書は、経済社会学・組織理論・社会システム理論・社会的交換理論についての広範な知見に基づいて、そこに著者独自の視点からの総合を試みる、壮大な構想のもとに著されたものである。評者の研究テーマの一つは合理的選択理論であるが、日頃比較的狭い範囲の研究に携わる立場からは、「合理的選択」、「経済と社会」等々が、社会科学全体の見取り図の中でどのような位置にあり、社会的にどのように取り組んでいけばいいのかということのを再考、再認識するよい視点を与えられた。

特に、「組織」についての分析である第3章は圧巻である。既存の組織研究の問題点を指摘した上で、第1・2章で示された社会的交換理論と社会システム理論を用いた経済社会学的アプローチで分析する有用性を説くところは、たいへん説得的である。その意味で、

本書は、組織・市場・企業・経営等の経済現象を社会的に分析することを目指す研究者にとっては必読の書といえるだろう。ただし、いくつかの問題点も指摘しておきたい。

一つは、「経済」と「社会」の関係性である。著者は、経済的行為はそれが相互行為である限り社会的行為であり、経済システムは社会システムに包含されるという（第1章図1-2）。また、経済的交換も社会的交換の一部であるとする。だが一方で、社会的交換を経済的交換から区別し、強制力のない、特定化されない、時間的に持続するものとして特徴づけている部分や、第2章で経済システムは社会システムのサブシステムではない、という部分があり、やや混乱を招きがちである。文脈の上からは、了解可能であるが、基礎的な概念定義の部分でもあり、より明確な区別が必要ではないか。

二つ目は、社会的交換理論の適用範囲である。本書の中で挙げられている、新入社員と古参社員の関係のように、社会的交換として見なしうる関係は組織の中に遍在する。また、自己統制権の一部と経済的・社会的利益を交換することが組織を形成する上で重要なことも間違いない。だが、一旦組織に入った個人は、権限と命令の体系に組み込まれ、組織目標のために働くことになる。そこで、個人間の相互行為は、自由意志による交換というよりは、命令による協働と見るのが自然ではないか。また、プリンシパル-エージェント関係は、法的契約としては、自己統制権と賃金の交換であるが、問題は、エージェントがプリンシパルの利害の実現に必ずしも尽力せず、私的情報を利用して自己利益を追求する（たとえば自己利益を追求する官僚など）というモラルハザードの存在である。この場合も、社会的交換ではない行為が重要な意味を持つ。組織のミクロ分析として社会的交換という視点は重要だが、論理的に無理を生じさせないためには、社会的交換理論の適用範囲は、組織現象のなかでもうまく適合する部分に限られるべきではないか。

三つ目は、ミクローマクロリンクについてである。第1章では、コールマンの議論に依りながら、負の外部性の解消の必要性から規範が生成してくるというメカニズムがミクローマクロリンクの例として取り上げられている。コールマンの議論は、一次の公共財問題が、二次の公共財問題への変換によって解消される可能性がある、ということで、ミクロな個人行為から社会規範というマクロ現象を導こうとするものである。一方、第3章では、組織分析における個人の満足と組織のパフォーマンスの総合的分析の必要性という文脈でミクローマクロリンクが取り上げられている。だが、この場合、個人行為からマクロ現象を導くという意味でのミクローマクロリンクとは、ややずれているように思われる。社会的交換理論から組織構造や社会システムへの理論的道筋をどのように描くか、ということが重要な課題として残っているように思われるのである。

ともあれ、本書は、近年経済学で研究が進んでいる市場と組織・企業・制度などのテーマについて、社会学の立場から真っ向から取り組んだ作品であり、今後この分野の研究における方向性を与えるものであることは間違いない。経済社会学に興味を持つ人が多く読まれることを希望する。

(おだ てるや 慶應義塾大学文学部)